

第11次宮崎県職業能力開発計画における目標数値の見直しについて

第11次計画数値目標	令2 実績値	令8 目標値	目標値の設定根拠	見直しの方針	新令8 目標値	新令5 実績値	対応する 具体的施策																																																	
①委託訓練の充足率:%	82.8	93	<p>・H23以降の本県有効求人倍率と委託訓練充足率を比較すると、ある程度の相関関係が見られる。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>H23-R2推移</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県有効求人倍率:倍</td> <td>0.60</td> <td>0.71</td> <td>0.81</td> <td>0.96</td> <td>1.07</td> <td>1.27</td> <td>1.44</td> <td>1.49</td> <td>1.41</td> <td>1.17</td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>委託訓練充足率:%</td> <td>98.7</td> <td>96.2</td> <td>95.1</td> <td>94.7</td> <td>93.4</td> <td>92.5</td> <td>84.4</td> <td>78.5</td> <td>78.0</td> <td>82.8</td> </tr> </tbody> </table> <p>・現状では、未だに経済の先行き不透明感が払拭されておらず、新型コロナウイルス感染症等の影響による経済下振れの懸念もあるが、足下の有効求人倍率は回復傾向にあること、今後様々な施策において課題への対応・克服が図られるとの前提のもと、有効求人倍率が1.0倍を下回ることはないと仮定し、本目標値を93.0%（H27の水準）とする。</p> <p>・第10次目標値比▲2.0ポイントとはいえ、R2実績値との乖離は大きいことから、雇用情勢を注視し、求職者・求人企業のニーズにあった訓練設定・内容となるよう工夫することで、目標値の達成を目指す。</p>		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	H23-R2推移	宮崎県有効求人倍率:倍	0.60	0.71	0.81	0.96	1.07	1.27	1.44	1.49	1.41	1.17		委託訓練充足率:%	98.7	96.2	95.1	94.7	93.4	92.5	84.4	78.5	78.0	82.8	<p>・令和4年7月より、雇用保険受給者においても求職者支援訓練を受講できることになったため、委託訓練受講者の減につながっており、充足率も減少傾向。</p> <p>・労働局との雇用対策協定に基づく目標値は、85.0%となっている（目標：令和6年度）。</p> <p>・雇用対策協定の目標策定時に使用したH30年度の充足率が82.8%であり、R2年度実績値と同値であるため、雇用対策協定と同様に目標値を85.0%とする。</p> <p>委託訓練における充足率の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本県</td> <td>82.8</td> <td>78.0</td> <td>82.8</td> <td>82.9</td> <td>75.7</td> <td>73.3</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H30	H31	R2	R3	R4	R5	本県	82.8	78.0	82.8	82.9	75.7	73.3	85.0	73.3	1-(2)-①
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	H23-R2推移																																													
宮崎県有効求人倍率:倍	0.60	0.71	0.81	0.96	1.07	1.27	1.44	1.49	1.41	1.17																																														
委託訓練充足率:%	98.7	96.2	95.1	94.7	93.4	92.5	84.4	78.5	78.0	82.8																																														
年度	H30	H31	R2	R3	R4	R5																																																		
本県	82.8	78.0	82.8	82.9	75.7	73.3																																																		
【追加】 ③-2 技能検定の合格者数 (県内受験者のみ):人				<p>・令和4年度から国が減免措置の対象範囲を変更（縮小）したことにより、若年者の受験申請者数が大きく減少したため、県手数料条例を改正し、令和5年度後期試験から県独自の減免措置を実施。受験申請者数を令和元年度の水準まで戻すことを目標としていることから、技能検定の「受験申請者数」を目標値として設定したい。</p>	1,901	1,500	3-(2)																																																	
⑤委託訓練（情報処理技術者養成コース）修了生の <u>関連産業就職率</u> :%	59.3	75	<p>・H30-R2年度修了者の関連就職率平均=56.8%。</p> <p>・就職者全員が関連産業へ就職することを目指し、目標値は、H30-R2年度修了者の就職率平均=76.5%≒75.0%とする。</p>	<p>・情報処理技術者については、デジタル分野以外の産業（建設分野など）でもそのスキルを活かした就職が見込まれることから、デジタル分野（産業）に限定せず、「関連就職率」とする。</p>	75	48.6	1-(1)-①																																																	